

全専各連

ホームページから広報 (PDF版) がダウンロードできます

No.134 2007年9月26日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

平成19年度学校基本調査速報公表

専修学校在籍者数は703,339人

文部科学省より平成19年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ6校減少し3,435校、また在籍者数は前年度に比べ4万7千人減少し703,339人であることがわかった。

また、今春の高等学校卒業生1,147,035人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ1.4ポイント低下して16.8%と減少し、過年度高卒者等を含む進学率も1.0ポイント低下して21.7%となった。なお、今春の高卒者のうち大学(学部)への進学率は2.3ポイント上昇して過去

最高の44.1%(505,348人)、また就職者の割合は4年連続で上昇して18.5%(212,564人)となった。

なお、専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

学校数 全体では前年度より6校減少し、3,435校となった。

都道府県別の学校数は、東京都456校、大阪府248校、福岡県188校、愛知県187校、北海道184校の順で多い。前年度との比較では、千葉県、神奈川県、新潟県、鳥取県、長崎県、熊本県でそれぞれ2校など、計17府県で増加したのに対し、東京都、愛知県でそれぞれ5校、秋田県、兵庫県でそれぞれ3校、群馬県、高知県、福岡県でそれぞれ2校など、計14都県で減少した。

課程別では、専門課程を置く学校は1校減少して2,995校、高等課程を置く学校は34校減少して520校、一般課程を置く学校は8校減少して214校となった(課程併設校あり)。

学生・生徒数 全体では703,339人となり、前年度比46,869人(6.2%)の減少。平成17年度から3年連続の減少となった。

課程別では、専門課程は39,964人(6.0%)減少して627,224人、高等課程は2,409人(5.7%)減少して40,151人、一般課程は4,496人(11.1%)減少して35,964人となった。

都道府県別では、東京都162,932人、大阪府80,438人、愛知県48,009人、福岡県47,112人、北海道35,635人の順になっている。前年度との比較では、福井県で12.8%、新潟県で10.3%、宮城県と京都府でそれぞれ9.5%、広島県で8.5%、大阪府など7府県で7%台、東京都など6都県で6%台、26の道県で6%以下の減少が見られる。一方、岩手県、鳥取県、山形県の3県では、学生・生徒数が増加している。

分野別では、医療217,746人、文化・教養150,232人、工業

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,339	40,151	627,224	35,964

専修学校学科別学生・生徒数と前年度比

	H18年度	H19年度	増減	増減率
合計	750,208	703,339	-46,869	-6.2%
工業分野	107,122	95,314	-11,808	-11.0%
測量	762	543	-219	-28.7%
土木・建築	14,593	11,787	-2,806	-19.2%
電気・電子	4,030	3,425	-605	-15.0%
無線・通信	1,029	733	-296	-28.8%
自動車整備	24,787	22,724	-2,063	-8.3%
機械	1,250	1,484	234	18.7%
電子計算機	4,453	4,087	-366	-8.2%
情報処理	41,218	36,183	-5,035	-12.2%
その他	15,000	14,348	-652	-4.3%
農業分野	3,128	3,487	359	11.5%
農業	1,063	1,621	558	52.5%
園芸	662	622	-40	-6.0%
その他	1,403	1,244	-159	-11.3%
医療分野	223,438	217,746	-5,692	-2.5%
看護	93,095	90,565	-2,530	-2.7%
准看護	13,871	13,596	-275	-2.0%
歯科衛生	13,789	13,233	-556	-4.0%
歯科技工	4,069	3,403	-666	-16.4%
臨床検査	5,468	4,613	-855	-15.6%
診療放射線	3,393	2,888	-505	-14.9%
はり・きゅう・あんま	13,350	13,123	-227	-1.7%
柔道整復	16,638	17,323	685	4.1%
理学・作業療法	33,360	36,391	3,031	9.1%
その他	26,405	22,611	-3,794	-14.4%
衛生分野	92,573	87,773	-4,800	-5.2%
栄養	7,243	6,786	-457	-6.3%
調理	22,122	20,608	-1,514	-6.8%
理容	2,568	2,370	-198	-7.7%
美容	48,306	45,667	-2,639	-5.5%
製菓・製パン	7,242	7,631	389	5.4%
その他	5,092	4,711	-381	-7.5%
教育・社会福祉分野	63,623	53,636	-9,987	-15.7%
保育士養成	14,869	13,539	-1,330	-8.9%
教員養成	5,741	4,655	-1,086	-18.9%
介護福祉	22,127	19,426	-2,701	-12.2%
社会福祉	6,901	6,620	-281	-4.1%
その他	13,985	9,396	-4,589	-32.8%
商業実務分野	72,606	68,570	-4,036	-5.6%
商業	4,853	5,062	209	4.3%
経理・簿記	12,944	12,245	-699	-5.4%
タイピスト	6	4	-2	-33.3%
秘書	3,938	3,160	-778	-19.8%
経営	2,295	2,476	181	7.9%
旅行	11,423	11,727	304	2.7%
情報	6,793	7,439	646	9.5%
ビジネス	11,336	11,122	-214	-1.9%
その他	19,018	15,335	-3,683	-19.4%
服飾・家政分野	28,571	26,581	-1,990	-7.0%
家政	887	946	59	6.7%
家庭	262	229	-33	-12.6%
和洋裁	21,892	20,825	-1,067	-4.9%
料理	964	899	-65	-6.7%
編物・手芸	411	371	-40	-9.7%
ファッションビジネス	2,235	2,339	104	4.7%
その他	1,920	972	-948	-49.4%
文化・教養分野	159,147	150,232	-8,915	-5.6%
音楽	15,532	15,028	-504	-3.2%
美術	4,960	4,382	-578	-11.7%
デザイン	28,620	26,572	-2,048	-7.2%
茶華道	96	116	20	20.8%
外国語	6,163	5,670	-493	-8.0%
演劇・映画	7,513	7,677	164	2.2%
写真	1,715	1,548	-167	-9.7%
通訳・ガイド	2,130	2,554	424	19.9%
受験・補習	35,767	32,161	-3,606	-10.1%
動物	10,586	10,906	320	3.0%
法律行政	12,276	11,228	-1,048	-8.5%
スポーツ	10,839	10,044	-795	-7.3%
その他	22,950	22,346	-604	-2.6%

95,314人、衛生87,773人、商業実務68,570人、教育・社会福祉53,636人、服飾・家政26,581人、農業3,487人となった。

前年度比で増加したのは、農業分野の1分野で359人(11.5%)の増加となっている。他7分野では減少し、工業11,808人(11.0%)、教育・社会福祉9,987人(15.7%)、文化・教養8,915人(5.6%)、医療5,692人(2.5%)、衛生4,800人(5.2%)、商業実務4,036人(5.6%)、服飾・家政1,990人(7.0%)の減少となっている。

分野別学生数を専門課程でみると、医療は203,468人(5,055人・2.4%減少)、文化・教養は113,611人(4,681人・4.0%減少)、工業は90,660人(11,297人・11.1%減少)、衛生は80,681人(4,123人・4.9%減少)、商業実務は61,782人(3,877人・5.9%減少)、教育・社会福祉は51,997人(9,793人・15.8%減少)、服飾・家政は21,580人(1,487人・6.4%減少)、農業は3,445人(349人・11.3%増加)となった。

また、全体の学科別で増加が目立つのは、理学・作業療法3,031人、柔道整復685人、情報646人、農業558人、通訳・ガイド424人、製菓・製パン389人、動物320人など。減少傾向が見られたのは、情報処理5,035人、教育・社会福祉その他4,589人、医療その他3,794人、商業実務その他3,683人、受験・補習3,606人、土木・建築2,806人、介護福祉2,701人、美容2,639人、看護2,530人など。

修業年限別でみると、専門課程の2年以上3年未満で34,048人(8.9%)減の349,325人、3年以上4年未満で5,762人(2.8%)減の196,757人となったのに対し、4年以上では2,769人(6.2%)増加して47,296人となった。

入学者数 全体で334,443人となり、前年度比で23,798人(6.6%)減少した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比16,248人(7.5%)減少して199,826人となった。高卒者の専門課程の進学率は前年度よりも1.4ポイント低下して16.8%となった。なお、今春の新規高卒者は1,147,035人で前年度より24,466人(2.1%)減少している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、前年度より1,251人減少の21,228人となった。内訳は大学卒業者15,580人、短大卒業者4,852人、高等専門学校卒業者796人。入学者全体に占める割合は前年度と同等で7.5%。

また、新規中学校卒業者の高等課程進学者は8,031人となり、前年度より389人(4.6%)減少している。

卒業者数 全体では333,782人となり、前年度より10,756人(3.1%)減少している。制度施行9年目となる専門課程卒業者の大学への編入者数は2,744人で前年度に比べて187人(7.3%)増加した。

教員数 本務教員数は42,232人で61人(0.1%)の増加。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度17.8人から今年度16.7人になった。また、兼務教員数は109,383人で1,044

人減少した。

【各種学校】

学校数 全体で1,655校となり、前年度比74校（4.3%）減少した。都道府県別の学校数は、東京都179校、愛知県118校、兵庫県95校、三重県83校の順で多く、東京都で3校、埼玉県で1校増加したが、北海道で11校、宮城県で6校、愛知県、三重県、大阪府でそれぞれ5校など、計31道府県で減少した。

生徒数 全体で147,220人となり、前年度比で2,714人（1.8%）減少した。

都道府県別にみると、東京都31,054人、愛知県13,915人、大阪府10,379人、兵庫県9,794人、福岡県6,246人の順で多

い。増減数については、東京都1,256人、京都府239人、富山県235人、大分県234人、静岡県132人など11道府県で増加したが、北海道815人、大阪府662人、愛知県460人、岡山県453人など36道府県で減少した。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は1,113人（1.2%）減少して91,657人、文化・教養は290人（1.3%）増加して22,080人、商業実務は437人（2.8%）減少して15,016人、医療は490人（4.3%）減少して10,896人、家政は1,009人（15.4%）減少して5,542人、衛生は71人（9.6%）増加して812人、教育・社会福祉は80人（19.4%）増加して492人、農業は2人（0.5%）増加して395人、工業は108人（24.7%）減少して330人となった。

平成19年度 全専各連ブロック会議報告

中国ブロック

7月12日、中国ブロック会議が山口県・山口グランドホテルで開催された。参加者は約160名。

開会にあたり吉野恭治中国ブロック会長・鳥取県会長があいさつに立ち、若者の職業観と社会とのギャップを憂慮しつつ、職業教育を担う専修学校各種学校の重要性を述べ、また開催県を代表して関谷慶子山口県会長が、続いて中込三郎全専各連会長があいさつを兼ね、専修学校の1条校化の推進と学習者の視点に立った教育の大切さ、教育環境の整備の緊急性について述べた。また来賓として二井関成山口県知事が祝辞を述べた。

その後、総会の議事に移り、平成18年度収支決算報告、平成19年度収支予算案、決議文採択、次期開催県の決定、広告倫理運用委員会報告が行われた。

中央情勢報告及び各県状況報告では、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が、1条校化にかかる文科省の対応等について説明、川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長が1条校化推進本部の第1次報告の詳細を説明、あわせて全専各連事務局からその他の案件について報告が行われた。さらに、各県の助成策についての報告があり、引き続き「県外に流出した大内遺産」をテーマに幕末長州科学技術史研究会の樹下明紀会長が講演。その後懇親会となり、すべての日程を終了した。来年は島根県で開催される。

採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

「公共職業能力開発施設」における職業訓練が〔専修学校〕の教育内容に重複し、さらに生徒の募集に大きな支障を来すという問題が提起されたのは、はや10年も前のこ

とになる。その折当時の文部省と労働省の間で平成10年3月に事態收拾のための協定合意がなされた。しかしその後も実態は容易に改善されず、平成18年6月に全専各連会長名により、厚生労働省職業能力開発局局長に対し「公共職業能力開発施設と専修学校の役割分担の明確化に関する要望」が出された。その結果、各都道府県の職業能力開発主管部（局）長に対し、厚生労働省職業能力開発局能力開発課長から「全専各連の要望に充分配慮するように」という通達が出された。しかし少子化のなか、生徒の募集に大きな支障となる高校新規卒業生に対する「公共職業能力開発施設」の募集勧誘の実情が多く報告されている。このような事態に対する関係各省庁の更なる改善の努力を要求するものである。

いまひとつ「専修学校の1条校化推進運動」の滞留のない促進である。1条校だけが教育の主流であるかのようないわれない差別にこれ以上甘んじてはいられないだろう。なるほどいくつかの法改正により専修学校の認知度の高まりはある。職業教育がいかに重要であるかも次第にひろく認識されてきている。しかしさまざまな法制上の差別もまたはっきりと存在している。そうしたなかであって今「専修学校の1条校化」の機運はかつてない高まりを見せてきている。反対意見もあるかもしれない。だからこそ全専各連の全会員校が結束して促進していかねばならないだろう。ただ修業年限や設置形態から直ちに1条校化のできない場合も、「専修学校の振興」のより新しい視点をもってその地位を確実なものとするような配慮を忘れてはならない。このことを「1条校化推進本部」に要望する。

【要望・決議事項】

1. 「職業能力開発施設」においては「専修学校」の教育内容と重複するような各施設の訓練科は廃止し新規高校

- 生の入学に対してはきちんと制限をおく。関係機関はさらに協議の機会を持ち、事態改善に努力されたい。
2. 「専修学校の1条校化」の推進にあたっては、1日も早く「専修学校」が他の1条校と肩を並べる日が来るまで全専各連の全会員校が結束して推進運動を展開する。
 3. 生涯教育社会での「専修学校の振興」を図り、その地位を確立できるような運動も併せて展開するよう「1条校化推進本部」に要望する。

近畿ブロック

7月19日、近畿ブロック会議が京都府・ウェスティン都ホテル京都で開催された。参加者は約160名。

開会にあたり田中幸雄京都府会長が当番県会長として、新潟中越沖地震に対するお見舞いと、専修学校の1条校化への期待と決意を述べ、続いて稲葉豊近畿ブロック会長・兵庫県会長があいさつに立ち、1条校化とともに現行の専修学校各種学校の振興策を探ることの重要性を強調するとともに、大きな転換期を迎えていることへの期待感を述べた。

中込三郎全専各連会長からは、1条校化推進運動の意義および協力者会議設置に向けた進行状況と、18歳人口の減少にともなう大学全入時代の魅力ある学校づくりの必要性等について、経過報告を含めあいさつがあった。来賓として京都府知事代理の太田昇京都府総務部長のあいさつに続き、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が、1条校化にかかる文科省の対応等について説明を行った。

来賓紹介後、中央情勢報告として吉田松雄全専各連副会長が、1条校化問題について推進本部の第1次報告をもとに、新たな学校種としての新専門学校および新高等専修学校の考え方について詳細を説明、あわせて全専各連事務局より補足説明とその他の事項について報告が行われた。質疑応答では、新制度を創設する意義に関して再度説明を求める声や、今後設置される協力者会議における議論のテーマとして、留学生政策や他省庁の指定養成施設となっている専門学校の取り扱い等についても取り上げるべきとの意見が出された。

昼食休憩後、「大学全入時代における専門学校教育のあり方」と題して、佛教大学教育学部の原清治教授が基調講演を行った。講演のなかで原教授は、最近の学生（若者）の変化を、「多様化」「使い捨てられる若者」「下流志向」をキーワードに読み解き、また授業の際の教師側の留意点を系統的に指摘するとともに、1条校化の推進について海外の事例を引きながら、大学・短大と違う職業教育確立の必要性を説いた。

この基調講演を受け、「専門学校は今社会に何を約束するか」をテーマにパネルディスカッションが行われた。パネラーは京都経営者協会の向井伸和美専務理事、(株)リクルート進学カンパニー進路サポート部の野嶋朗エグゼクティブマネージャー、田中京都府会長が、コーディネーターは基調講演の原教授がつとめた。ディスカッションでは、専門学校に対する社会的な期待（大学との役割分担）や産業界の求めるもの、大学全入時代の高校進路指導の方向性、専門学校側からの企業への期待や専門学校の社会的使命について活発な意見交換が行われた。

最後に次期当番県として滋賀県の外池和彦会長があいさつし、閉会。その後懇親会となり全日程を終了した。

九州ブロック

7月27日・28日の2日間、福岡県・ホテルセントラザ博多を会場として、九州ブロック会議が開催された。参加者は約200名。

はじめに主催者の高山哲信九州ブロック会長・福岡県会長が、今回は特に1条校化運動の推進について時間を割いており、十分に理解して欲しいとのあいさつを述べ、来賓として麻生渡福岡県知事代理の福岡県総務部私学学事振興局長、原田義昭衆議院議員、新宮松比古福岡県議会議員、中込三郎全専各連会長が祝辞を述べた。

続いて、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が、専修学校の1条校化について①学校教育法上の位置づけ、②今後の検討の方向性等について、全専各連事務局からは①厚生労働省関係機関への対応、②1条校化推進運動以外の今年度の活動方針等を中心に、資料をもとに説明を行った。

引き続き審議事項として、第1号議案・平成18年度事業報告及び決算報告について承認され、第2号議案・各県提出議案として、①各県における専修学校等振興議員連盟の設立について（宮崎県）、②公益法人改革に伴う各県の取り組みについて（鹿児島県）は、高山会長が基本的な考え方を答弁。第3号議案・大会宣言が読み上げられ、全会一致で採択された。

研修会では、①「1条校化推進と専修学校の未来」をテーマに、川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長が講演。これまでの経緯ならびに今後の方向性として「新しい学校種の創設」を中心に説明し、全専各連事務局から補足説明がなされた。次に②「プロジェクトX～私の出会った挑戦者たち～」と題し、国井雅比古NHKエグゼクティブアナウンサーが、特に印象の深かった挑戦者たちについて当時の映像を交えながら講演した。なお、同時に体育部会も開催され、第29回九州ブロック体育大会について協議が行わ

れた。

その後、懇親会となり大会の全日程を終了した。来年は熊本県で開催される。

【大会宣言】

平成18年12月、昭和22年の制定以来、初めて教育基本法の改正が行われた。新教育基本法では、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んじる態度を養うこと」、「生涯学習社会の実現」等も教育の基本理念として確立された。今後、「職業教育」という概念が広く社会に滲透し、職業教育の中核的機関である専修学校及び各種学校の果たす役割は一層重要となる。

この事を踏まえ今後、専修学校が学校として明確に位置づけられ社会的な理解を得る為には、公教育を担う学校として持続性や安定性などを担保する制度設計と、教育内容向上の為の基準が必要となる。このように、我々に課せられた厳しい課題が数多くある。

本日、九州ブロック大会において、下記事項を行政当局ならびに全国専修学校各種学校総連合会に対して強く要望し、併せて九州ブロック会員校自身が課題の実現に向け努力することを宣言する。

記

1. 国、県等の行政機関への要望

(1) 専修学校を学校として位置づけること

専修学校法制化後32年、国民的な職業教育機関として専門学校は大きく発展してきた。今や日本の高等教育機関は「大学」と「専門学校」が二本の柱を形成しているといっても過言ではない。このような状況をふまえ専門学校を高等教育機関の学校として明確に位置づけることを要望する。

(2) 激甚法の改正

現行の「激甚法」では学校教育法の第1条校のみが救済対象であるのを、同じ公的教育機関である専修学校、各種学校も救済の対象となるよう激甚法改正を図る。

2. 全国専修学校各種学校総連合会への要望

全専各連役員、委員会委員などに九州ブロック内人材の積極的登用を引きつづき願います。また研修会等の地方開催をお願いします。

3. 九州ブロック内会員校の課題、社会的責任の遂行に向けて次の事項を我々の果たすべき重要課題として自覚し、改善を図り一層の社会的責任を果たすべく努力することを申し合わせる。

(1) 自己点検・評価の積極的な導入の推進

職業教育機関にふさわしい教育内容の質の向上、教職員の資質の向上を図る。

北海道ブロック

7月31日・8月1日の2日間にわたり、北海道ブロック会議が函館国際ホテルにおいて、第50回北海道私立専修学校各種学校教育研修会とともに開催された。参加者は約140名。

開会式では、吉田松雄北海道理事長が大会会長として、本年7月に北海道議会議員37名による振興議員連盟が立ち上げられたことの報告と、今後の道による積極的な振興策への期待を表明するとともに、1条校化の推進についてさまざまな格差の是正につながることを強調し、本会議での協議内容を各専修学校各種学校の運営に役立ててほしいとあいさつを述べた。

実行委員長として水落敏博函館支部長があいさつした後、来賓として吉田一昭北海道総務部学事課長、西尾正範函館市長（代理）、福田益和全専各連副会長があいさつを述べた。福田副会長はあいさつのなかで、1条校化の推進は全専各連としての最重要課題であること、しかし課題はそれだけではなく国際化の問題や各省庁との個別の問題もあり、それらについてもしっかりと対応していくことが全専各連としての使命であること、また自己点検・評価についてはより積極的な対応が必要であり、情報開示も推進していくべき重要課題であること、さらにはそれらが専修学校の社会的支持を高めることとなり、引いては1条校化の推進力になるとの考えを示した。祝電披露の後、研修会となった。

はじめに寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向について」をテーマに、とくに1条校化推進にかかる文科省の対応として、3月7日に開催された専修学校等振興議員連盟臨時総会における資料をもとに、1条校化の際に論点となるであろう課題について解説をした。新しい学校種と既存の学校種の目的の切り分け、所轄庁の問題、既存の学校種の設置基準との整合などについて、全専各連とすりあわせを行ってきた経過についても報告、協力者会議立ち上げに向けての基本的コンセンサスがとれているとの認識を示すとともに、今後の進め方についても説明を行った。

休憩後、若山直（株）五島軒代表取締役社長による「少子化・高齢化社会の学力～五島軒128年の歴史から」、また山口潔（株）モーターワークス札幌代表取締役の「実社会が求める専門学校生」の講演が行われ、その後懇親会となり、1日目が終了。

2日目は、「1条校化運動の推進について」をテーマに中島利郎全専各連副会長が、推進本部の第1次報告をもとに、新たな学校種としての新専門学校および新高等専修学校の考え方について詳細を説明、あわせて全専各連事務局より

補足説明とその他の事項について報告が行われた。

最後に宮崎善昭北海道副理事長が総括を兼ねて閉会のあいさつを述べ、すべての日程を終了した。

四国ブロック

8月2・3日の2日間、徳島県のホテルグランドパレス徳島において第48回四国ブロック徳島大会が徳島県後援を得て開催された。参加者は約80名。

全体会議においては、開会のことばに続き久次米浅義徳島県会長が開催あいさつを述べ、会員校が力を結集して、働くことの大切さを教える専修学校の1条校化を進めていくことの重要性を強調した。次いで来賓を代表して、里見光一郎徳島県副知事、原秀樹徳島市長（代理）から、専修学校および各種学校での職業教育・人材育成の役割に大いに期待している旨、祝辞が述べられた。その後、来賓紹介が行われ基調講演に移った。

基調講演では、澤繁樹文部科学省専修学校教育振興室長補佐が「専修学校・各種学校の動向と将来展望」をテーマに、配布資料に基づき①学校数及び生徒数の概況（入学者数の減少傾向に関する調査分析結果等）、②専修学校の学校教育法上の位置づけ（検討の方向性及び今後の手順等）、③専門士・高度専門士等の告示の状況と事務手続、④教育振興基本計画に関する議論の状況、⑤専修学校及び各種学校に関する改正学校教育法の内容（条文番号の変更、学校評価及び積極的な情報提供の規定、専門学校における履修証明の制度化）、⑥授業料等返還の取扱い及び学納金納付時の本人確認の取扱い、⑦専修学校関係予算の内容と採択の状況について説明を行った。

引き続き、全専各連報告として、全専各連事務局が「専修学校・各種学校の現状と今後について」をテーマに、配布資料等に基づき①1条校化運動の今後の展開、②教育振興基本計画に関する議論への対応、③1条校との格差是正の活動方針と対応状況、④専教振の各種事業と専修学校・各種学校教育の振興、⑤学校教育におけるキャリア教育の取組に対する支援・連携、⑥公共職業能力開発施設との役割分担に関する対応状況、⑦自己点検・評価の推進の取組方針等について報告を行った。

少憩の後、交通事情の影響で到着が遅れた川越宏樹1条校化推進担当副会長が全専各連を代表してあいさつを行うとともに、「1条校化推進運動について」をテーマに第1次報告の資料に基づき①運動の趣旨・目的（職業教育体系の構築、格差是正）、②制度設計作業部会での取りまとめに至る経緯、③基本的な考え方（既存制度の存続の必要性及び新しい学校種の創設の意義等）、④新専門学校及び新高等専修学校の教育の目的及び基準・要件（所轄庁、校地・校舎、施設設備、教員資格及び教員数、名称問題、財政支

援の在り方等）を説明、出席者との質疑応答（法律改正の目処、新専門学校の創設に伴う既存の専門学校との関係、今後の推進運動の方法論等）を行った。

次に各県行政報告として、四国4県の所管課の担当者が①平成19年度学校基本調査速報の概要（学校数及び在籍者数）、②専修学校・各種学校に対する助成措置及び振興策の概要などを報告。引き続き各県活動報告として、佐竹茂市高知県会長、笹田義雄愛媛県会長、大麻正晴香川県会長、久次米徳島県会長が①専修学校制度の広報活動、②成長力底上げ戦略推進地方円卓会議への対応、③公共職業能力開発施設との役割分担への対応、④職業教育の啓発事業への対応、⑤学校評価による教育活動の向上等について報告を行った。

最後に大会宣言が原案どおり決議された後、次年度開催あいさつとして佐竹高知県会長が中国ブロックとの合同開催も視野に入れて検討する旨を説明。閉会のことばをもって会議を閉会した。

また、会議終了後には情報交換会、3日には視察研修が行われて全日程を終了した。

【大会宣言】

我々、専修学校各種学校の教育環境は少子化・大学全入学時代を迎え非常に厳しい状況にある。

現在、我々にとって最大の目標は1条校化問題である。専修学校誕生からすでに30年経過して卒業生900万人、在校生80万人を擁し、大学に次ぐ高等教育機関となった。

更にわが国唯一の職業教育機関として社会に果たす役割は顕著なものが、社会・企業より高く評価もされている。

この専修学校がいまだに「学校」として法的に位置づけられていないことに法的不整備を感じるものである。

これらの変化に呼応し四国ブロック関係者が一堂に会し、英知を結集して、希望の灯火をともし、専修学校各種学校の一層の発展を期しあうことこそ、本ブロック大会の大きな意義であると確信し左記の事項を強く要望し併せて四国ブロック会員校自身が課題の実現に向け奮励努力することを宣言する。

1. 専修学校を学校教育法の第1条に規定すること。
2. 国、県等行政機関は我が国において高等教育の一翼を担う専修学校及び各種学校に対しふさわしい公的助成及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。
3. 自己点検・自己評価を推進することによって1条校との格差是正を求めると共に時代の流れに対応した開かれた学校運営に努め社会的地位の向上のため自己点検・自己評価の実施に努力する。

以上決議する。

平成19年8月2日

第48全国専修学校各種学校総連合会四国ブロック大会

中部ブロック

8月23日・24日の2日間、三重県の四日市都ホテルにて中部七県ブロック協議会の第52回定期大会が参加者約140名を得て開催された。大会テーマは「改正教育基本法に則した自覚と行動を」。

開会式では、国歌斉唱に続き、伊藤明三重県会長が歓迎の言葉を、磯村義安中部ブロック長・愛知県会長が主催者あいさつを、また、中込三郎全専各連会長があいさつを述べた。次いで来賓を代表して、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長、野呂昭彦三重県知事（代理）、井上哲夫四日市市長、伊藤正数四日市市議会議員が祝辞を述べた。その後、来賓及び各県主管課代表者の紹介、祝電の披露を行い、開会式を終了、本会議に入った。

議長団選出では、伊藤三重県会長、中村徹静岡県会長、平本正康石川県理事長の3名を選出、議長の指名により議事録署名人を選出した後、議事に入った。平成18年度中部七県ブロック協議会事業報告、大会テーマ（案）説明については、原案どおり異議なく承認された。

引き続き全体会議が行われ、文部科学省概要説明では、寺門文科省室長が「教育基本法改正をめぐる教育界の動向と今後の展望」をテーマに、配布資料をもとに①専修学校の学校教育法上の位置づけ（論点となる教育の目的・設置主体・所轄庁・設置基準の内容及び格差是正への対応などの検討の方向性、協力者会議から中央教育審議会までの今後の手順など）、②教育振興基本計画の策定（専修学校各種学校の振興策の充実）などについて説明を行った。次に川越宏樹全専各連1条校化推進担当副会長が「学校教育法第1条に定める新しい学校種の提案」をテーマに、配布資料に基づき①運動の趣旨・目的（職業教育体系の構築、格差是正）、②制度設計作業部会での取りまとめに至る経緯、③基本的な考え方（既存制度の存続の必要性及び新しい学校種の創設の意義など）、④新専門学校及び新高等専修学校の教育の目的、⑤新しい学校種の基準・要件（所轄庁、校地・校舎、施設設備、教員資格及び教員数、名称問題、財政支援の在り方）を説明。さらに全専各連事務局が「専各をめぐる諸問題と最近の動向」をテーマに、配布資料等に基づき①平成18年度活動状況と平成19年度重点目標の現況（文部科学省及び厚生労働省の諸施策への対応、格差是正及び特区全国展開への対応、自己点検・評価、広報活動など）、②専教振の各種事業と専修学校・各種学校教育の振興、③学校教育におけるキャリア教育の取組に対する支援・連携などについて報告した。全体会議での説明・報告

について出席者との質疑応答（学校教育法の改正事項の詳細、指定管理者制度への対応、理容師・美容師養成施設の指定規則の見直し、自己点検・評価の取組策など）を行った後、懇親会が行われ、初日の予定を終了した。

2日目は、最初に参加者が4分科会に分かれ、講演及び意見交換・質疑応答が行われた。第1分科会「新しい専門学校制度のあり方について」では川越全専各連副会長が、第2分科会「専修・各種学校の生涯学習機会の拡充について」では三重県生涯学習センターの星野茂所長が、第3分科会「キャリア教育について」では菊田薫全専各連事務局長が、第4分科会「収益事業の取り組みについて」では（株）古川経営の古川吉宏税理士が、それぞれ講師となつて説明・報告を行い、参加者との意見交換を実施した。

分科会終了後の本会議では、最初に萩原雅行文科省専修学校教育振興室係員が総括講評とあわせ、1条校化の基本的な方向性及び学校基本調査速報の特筆すべき点などについて報告を行った。引き続き大会宣言決議（案）が提案、原案どおり承認され、本会議を終了した。

閉会式では、磯村中部ブロック長が主催者あいさつを述べた後、三重県から石川県へ県旗引継ぎが行われ、平本石川県理事長が次期開催県あいさつを述べた。次いで伊藤三重県会長がお礼の言葉を述べ、最後に中村静岡県会長の音頭で万歳三唱を行い、全ての会議日程を終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

【大会宣言決議文】

昨年12月に60年ぶりに改正された教育基本法では、われわれ専修学校・各種学校の長年の思いであった教育目標の一つとして「職業教育の重要性」が謳われた。

また、昭和51年の専修学校制度発足以来、専門的な職業教育を担う中核的機関として発展を続け、その間、高等専修学校卒業生の「大学入学資格」の付与、専門学校卒業生への「専門士」、「高度専門士」の称号や「大学編入学」、「大学院入学資格」の付与等の法制上の制度改革が着実に進められた。これは先達の献身的な努力と会員校の職業教育の実績が社会的に高く評価された証しである。

しかし、私たちをとりまく環境は、学生・生徒募集に非常に厳しいものがある。即ち、少子化による大学全入時代が到来し、大学進学を優先する進路指導や経済状況の上向きによる企業の求人数の急増である。

ここに、私たちは、原点に立ち返り、職業教育を担う中核的機関として、社会的責任の重大性を自覚し、この厳しい状況下ではあるが、全会員校が知恵と行動力をもって、一丸となり、1条校化を実現し、さらなる振興・発展につなげなければならない。

本日、第52回定期大会の名において、次のとおり決議する。

1. 格差是正の先導的役割を持った「1条校化の制度の実現」に向け、更なる運動を積極的に展開すること。
2. 近い将来実施が義務付けられる「自己点検・評価」及び「第三者評価」を通して、各会員校の職業教育の質的向上及び健全な学校運営等に積極的に取り組み、魅力ある学習環境を整備すること。
3. 地域に密着した生涯学習機関として、出前講座、開放講座等を積極的に推進すること。
4. 現行の専修学校・各種学校に対する助成措置の拡充を国と地方自治体に要望すること。

平成19年 8月24日

全国専修学校各種学校総連合会中部七県ブロック協議会第52回定期大会（三重大会）

北関東信越ブロック

北関東信越ブロック会議が、8月28日、茨城県・ホテルレイクビュー水戸で開催された。参加者は約200名。

開会のことは、国歌斉唱の後、八文字敏宏北関東信越ブロック長・茨城県会長が、「教育基本法の改正にともなう新たな時代に向けた高等教育の改革論議を背景に、1条校化の推進と職業教育の充実・高度化を図りたい」と幹事県・主催者あいさつを述べた。

続いて、橋本昌茨城県知事代理の川俣勝慶副知事が「勤労観、職業観の涵養は重要であり、県としても専修学校各種学校の振興に力を入れたい」、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が「新教育基本法に職業教育の重要性と生涯学習の理念が盛り込まれたことは、これまでの専修学校各種学校の教育成果の評価ともいえる」、中込三郎全専各連会長が「1条校化を実現し、働く喜びを伝えることのできる高等教育機関として確立したい」と、それぞれ来賓祝辞を述べた。

次の全体会議では、基調講演として中村徹全専各連副会長が「1条校化について」をテーマに、これまでの経緯と基本的な考え方の説明を行い、あわせて自己点検・評価の必要性と専教振の事業への一層の協力を要請した。

次に寺門文科省室長が配付資料に基づき、1条校化の論点として、新しい学校種創設の目的・意義・所轄庁・設置基準等について説明、他に学校教育法の改正、平成19年度学校基本調査速報など概況報告を行った。

続いて全専各連事務局が1条校化の推進にかかる今後の動きを中心に説明を行い、各県行政施策報告、大会決議がなされ、渡辺敏彦新潟県会長が先の新潟県中越沖地震のお見舞へのお礼と次年度開催県あいさつを述べ、細谷貢茨城県副会長が閉会あいさつを行い、全日程を終了した。

大会決議は以下のとおり。

【大会決議】

本大会は「1条校化の推進と職業教育の充実高度化をめざして」をメインテーマに、専修学校各種学校の近未来における教育の在り方及び学校教育の中における位置づけの確立、更に我が国における職業教育の最先端を目途とする指導内容の充実等に関し、熱意溢れる討議を実施した。

現在、政治・経済・社会等各方面において、情報技術の急速な進歩により、グローバル化が進み世界的規模での急激な変化の波が押し寄せている現状である。

教育界においては、少子化が予想以上の速度で展開され、大学全入時代に突入し大学等のAO入試の展開を始め、学生確保に異常な状態が続いている。このような現状から今後の学校運営に危機感を抱く学校も多く存在してきている。

現在こそ各校ともに建学の精神に立ち、我が国の将来を担う健全な青少年の育成に照準を絞り毅然たる姿勢と確固たる信念をもって学校運営に臨むことが肝要である。

専修・各種学校はスクールの原点である実践的な職業専門教育を通して有為な人材を社会に送り、身近な国民生活から産業経済界に至る迄、その発展に貢献してきた我が国における唯一の高度な職業教育機関である。

これら専門的な教育機関の存在意義を国・県等行政機関も注目し、その発展に期待をよせている。

本ブロック大会では、日本における実践的な教育機関として、各界からの期待にこたえるため専修・各種学校の一層の教育内容の進展を図るとともに、専修学校が学校教育法における1条校として位置づけられることを最重要事であることが確認された。

よって、国及び県等の行政機関に対して、これまでの各種支援等の継続拡大を基調に、下記事項を強く要望する。

記

1. 現行制度における他の学校種との格差を解消するため、専修学校を中心として学校教育法第1条に規定される「学校」とすること。
2. 国・県等行政機関は、我が国における主要な高等教育機関である専修学校及び各種学校に対し、相応しい公的助成金及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。
3. 専門的な高度職業教育を担う学校群として、厚生労働省に対し、雇用対策の一層の展開を図るため、専修学校・各種学校との積極的な連携を進めること。
4. 自己点検・自己評価を積極的に推進し、開かれた学校運営に一層の努力を傾注し、社会的地位の向上に一層努力すること。

以上のとおり本大会において決議する。

平成19年 8月28日

全国専修学校各種学校総連合会 第38回北関東信越ブロック大会

平成20年度 文部科学省予算概算要求

文部科学省は平成20年度の専修学校関係予算の概算要求案を取りまとめた。生涯学習政策局計上分としては対19年度比10.2%増の1,460,478千円（19年度1,325,594千円）。4つの内訳の柱に変更はないが、「専修学校教育重点支援プラン」では新規に3つの課題を定めて予算の拡充を求めている。また、「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」でも予算の拡充を求め、一層の充実を目指している。

内訳、20年度要求額（19年度予算額）は次のとおり。

1. 専修学校教育重点支援プラン（拡充）：519,700千円（445,414千円）…社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及する。課題の内容：教育力向上の推進（新規）、基礎力向上の推進（新規）、産学連携教育の推進（新規）、専門課程の高度化開発、高等課程の個性化推進、新教育領域の開発、新教育方法の開発。なお、上記新規課題の詳細は次のとおり。

○教育力向上の推進：教員のマネジメント力養成プログラムや効果的な評価・情報提供手法等の開発（例：企業の人材ニーズの高度化に対応し具体的事例を組み合わせたケーススタディ型の研修プログラムの開発）。

○基礎力向上の推進：社会人基礎力養成プログラム、基礎学力向上プログラム、キャリア指導プログラム等の開発（例：企業内における課題の解決を目指した授業にキャリアカウンセリングを組み合わせた社会人基礎力等を育成するプログラムの開発）。

○産学連携教育の推進：日本版デュアルシステムや実践型人材養成システム等を活用した教育プログラムの開発（例：地元アパレル業界と連携した繊維加工・デザイン等の系統的なスキルを有する人材育成プログラムの開発）。

2. 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン（拡充）：151,964千円（91,366千円）…高校生の自主的な進路選択など、若年者の職業意識の涵養を図るため、高等学校等と連携した意識啓発のための職業教育を実施する。

3. 専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業（大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン）：767,982千円（767,982千円）…新たなチャレンジを目指す若者、中高年、女性、ニート等を支援するため、専修学校の持つ職業教育機能を活用して、それぞれの特性等に応じた職業能力向上のための学習機会の提供を行う。

4. 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導：20,832千円（20,832千円）…専修学校教育の課題についての調査及び研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのガイドブックを作成・配布。

【他局計上分】

○私立学校施設整備費補助金：297,000千円（297,000千円）…専修学校大型教育装置整備費補助。専門学校（専修学校専門課程）の教育装置・学内LAN装置の整備費について補助。

○私立大学等研究設備整備費等補助金：940,500千円（940,500千円）…専修学校情報処理関係設備整備費補助。専門学校（専修学校専門課程）の情報処理関係設備の整備費について補助。

○専修学校教員研修事業費補助：13,291千円（13,291千円）…専教振が行う教員研修に対する補助。

○国費外国人留学生制度：1,022,336千円（786,593千円）…専門学校（専修学校専門課程）における国費留学生の計画的受入れを整備。

全国個人立専修学校協会第11回定例総会

第11回全国個人立専修学校協会総会が、6月18日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催された。出席者は委任状を含めて107名。

渡辺司理事の司会により、宮川芳枝副会長が開式の言葉を述べ、河内隆行会長が「個人立専修学校の設置者・校長は学校運営を自ら担っている方が多く、本会に出席するために時間を都合するのは大変なことと思う。この貴重な時間を有意義に過ごしていただきたい」とあいさつを述べた。

続いて寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、①「高度専門士」の称号・大学院入学資格等の付与に係る事務手続きの見直しについて、②専修学校等振興議員連盟総会について等、専修学校を取り巻く

現状について、配布資料にもとづき説明を行った後、公務により退席。

次に全専各連事務局が、全専各連第56回定例総会（6月13日）において報告のあった「1条校化推進本部（第1次報告）専修学校の1条校化運動の具体的方針」について、資料に基づき説明した。

議長には会則第20条第2項により理事会が推薦した河内会長が選出された。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に林隆保理事、岩田光義理事を選出し、提出議案の審議に入った。

【第1号議案 平成18年度事業報告】

中嶋おとえ理事が、配布資料に基づき説明。①平成4年

の協会設立以来、会長を務められた渡辺雅夫先生が退任し、河内会長代行が会長に就任したこと、②役員改選で新任の理事5名が就任したこと、③個人立専修学校に関する調査結果をとりまとめ、会員校が活用しやすいガイドブックとして報告書を作成し配布したこと等を報告。

【第2号議案 平成18年度収支決算報告】

皆見量成理事が、配布資料に基づき説明し、続いて岩本健一監事が監査報告において全て適正であることを報告した。

第1号議案では役員人事（常任理事は置かないこと）についての質疑応答、また第2号議案については質問や意見はなく、出席者全員が異議なく拍手承認。

【第3号議案 平成19年度事業計画案】

中嶋理事が、配布資料に基づき1. 基本方針、2. 活動方針として(1)個人立専修学校の円滑な承継（①生前の設置者変更が可能となる要件を研究し、事例をとりまとめる、②相続税の繰り延べ納税等を実現する方策の研究）、(2)固定資産の減免（①固定資産税減免の全国的な完全実施の推進、

②固定資産税減免運動の推進に係る方策の研究）、(3)全専各連1条校化の推進運動への対応（①全専各連の一員としての役割を果たす、②学校法人化の要件緩和）、3. 会議の開催、4. 研修会の開催、5. 調査研究の実施、6. 会則改正の検討について説明。

【第4号議案 平成19年度収支予算案】

皆見理事が、配布資料に基づき説明。

第3号議案では監事の選出方法について、また、第4号議案では会議費支出について質疑応答の後、出席者全員が異議なく拍手承認。

以上で、議長が全ての審議事項が承認されたことを確認し降壇し、岸澄江副会長が閉会の言葉を述べて総会を終了した。

小憩の後、研修会となり、第1講「生前の設置者変更に関する事例発表」をテーマに安川涼子・安川専門学校ロイモード学院校長が、第2講「個人立専修学校の承継にともなう相続税・贈与税対策」をテーマに新井弘之税理士が、講演。懇親会を行い全日程を終了した。

全国高等専修学校協会平成19年度定例総会

全国高等専修学校協会平成19年度定例総会が東京都・中野サンプラザで6月19日に開催された。出席者は委任状を含め113名。

大竹通夫会長が開会あいさつを兼ねて、近年の高等専修学校を取り巻く現況を報告するとともに、今後の協会としての取り組み方針を説明した。

続いて、全専各連事務局より、全専各連の平成19年度運動方針である「1条校化運動の推進」における「1条校化推進本部（第1次報告）専修学校の1条校化運動の具体的方針」について資料に基づき説明が行われた。

議長には理事会の推薦した関谷豊理事を選出し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に瀧澤勉理事と佐藤昭男理事を選出し、議事に入った。

【第1号議案 平成18年度事業報告】

配布資料に基づき石川正一理事・高等専修学校総務委員、岡部隆男副会長・研修委員長、清水信一副会長・制度改善研究委員長、北見善彦理事・体育振興委員長が活動内容を報告した。

【第2号議案 平成18年度収支決算報告】

配布資料に基づき事務局が収支計算書、貸借対照表等の内容を報告し、前嶋フク監事が全て適正であると監査報告

を行った。

第1号議案、第2号議案は一括提案され、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第3号議案 平成19年度事業計画案】

配布資料に基づき石川理事・高等専修学校総務委員、岡部副会長・研修委員長、清水副会長・制度改善研究委員長、北見理事・体育振興委員長が各委員会所管の事業計画等を説明した。特に、清水制度改善研究委員長は、第1次報告「新しい高等専修学校制度の在り方（高等専修学校の将来像）」について説明を行った。

【第4号議案 平成19年度収支予算案】

配布資料に基づき、事務局が各科目の内容を説明した。第3号議案、第4号議案は一括提案され、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

なお、審議途中に大西ひでお自民党公認参議院議員比例区候補が駆けつけ、あいさつを述べた。また、総会終了後、同会場で寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長を講師に迎えた研修会が開催された。

研修会終了後に懇親会が行われ、会員校相互の親睦と情報交換が図られ全日程を終了した。

全国各種学校協会第9回定例総会

6月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国各種学校協会の第9回定例総会が、委任状を含め41名の

出席により開催された。

谷内昭治会長による開会あいさつの後、全専各連事務局

より全専各連「1条校化推進本部（第1次報告）専修学校の1条校化運動の具体的方針」、「文部科学省 中央教育審議会生涯学習分科会」について、配布資料に基づき説明が行われた。

続いて議長に大橋啓一副会長を選出。議長が会議の有効な成立となる定足数を確認し、議事録署名人に、細野美貴代議員と伊藤稚子理事が選出され、議事に入った。

【第1号議案 平成18年度事業報告】

配布資料により事務局が以下の実施事業を報告。

①第8回定例総会、②理事会（理事会・専門委員会合同会議）、③広報活動の推進等、④協会の広報活動と会員生活活性化の推進。

【第2号議案 平成18年度収支決算報告】

配布資料により事務局が内訳を報告。長谷川幸子監事が全て適正であると監査報告を行った。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、ともに質疑はなく、全員異議なくこれを拍手承認した。

【第3号議案 平成19年度事業計画案】

配布資料により谷内会長が以下の事業計画案を説明。

①国民に分かりやすい学校制度の確立（各種学校制度の改革）、②学習歴評価機構の創設を研究する、③教育パウチャー制度の導入運動、④制度的格差の是正、⑤広報活動の推進、⑥会議日程等。

【第4号議案 平成19年度収支予算案】

配布資料により事務局が内訳を説明した。

第3号議案、第4号議案は一括で審議され、ともに質疑はなく、全員異議なくこれを拍手承認した。

以上により、議長が全議案の原案・提案どおりの承認を確認し、議事を終了した。その後、懇親会が開催され活発な意見交換がなされた。

(社)全国珠算学校連盟定例総会

6月3日、東京都・ホテル大森東急インを会場として、(社)全国珠算学校連盟第46回通常総会が開催された。出席者は約50名。

開会にあたり坪内孝満副会長があいさつを述べた。次に議長選出となり、定款により吉田松雄会長が議長に就任し議事に入った。議題は以下のとおり。

【第1号議案】平成18年度事業報告及び収支決算書（案）

承認の件

事業報告については各委員会が担当の所管業務の活動報告を行い、収支決算報告については財務委員会から報告が行われ、出席者全員異議なく承認された。

審議終了後、河村洋副会長が閉会の言葉を述べ会議を終了した。引き続き懇親会が行われ、全日程を終了した。

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会定例総会

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会は、6月15日、第4回定例総会を東京都・教弘会館で開催した。出席総数21法人会員（委任状含む）で、総会の成立が確認された。

総会は稲葉豊理事長の宣言により開会。議長は宮畑岳司氏（大阪芸術大学附属大阪美術専門学校）が就任、議事録署名人には高橋英雄氏（北海道芸術デザイン専門学校）、天野光氏（専門学校アートカレッジ神戸）が選出され、審議に入った。

【第1号議案 平成18年度事業報告・第2号議案 平成18年度収支決算報告】

各担当理事より報告がなされ、平成18年度収支決算報告書に関する監査報告書が読み上げられた。質疑応答後、原案通り承認された。

【第3号議案 平成19年度事業計画案】

各担当理事より研修、広報、色彩士検定、全日本高校デ

ザインイラスト展等の各事業案が提案され、原案通り承認された。

【第4号議案 平成19年度収支予算案】

事務局が各事業予算について説明し、原案通り承認された。

【第5号議案 役員改選に関する件】

役員任期満了に伴い定款に従い改選を行った。

辞任 村山裕子理事（辞任に伴う補充はなし）

選任 稲葉豊・高橋英雄・平田眞一・宮畑岳司・横村一男

天野光・小田一幸・上田哲也 以上理事

大橋啓一・高山正喜久 以上監事

上記に関し、出席正会員全員の賛成により承認された。

【その他 事務局人事に関して】

事務局より、ADEC事務局所属渉外部長として山本皓一氏を起用したい旨が提案され、承認された。

以上で全審議を終了し、議長は閉会を宣言した。

全国専門学校情報教育協会定例総会

6月19日、東京都・ホテルメトロポリタンエドモントを会場として、全国専門学校情報教育協会第11回定例総会が

開催された。出席者は委任状を含め113名。

岡本比呂志副会長のあいさつで開会。吉田松雄会長のあ

いさつに続いて寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを述べた。会則に基づき吉田会長が議長に就任、議事録署名人として斉藤重光氏、芦田宏直氏が選出され、議事に入った。

【第1号議案 平成18年度事業報告】

総会、幹事会、委員会活動、教員研修会・セミナー、専修学校フォーラム、全国専門学校ロボット競技会、ビジネスプロデュース・コンペティションの開催、広報事業等について事務局より説明、全会一致で承認。

【第2号議案 平成18年度収支決算報告】

配布資料をもとに事務局より説明。監査報告の後、全会一致で承認。

【第3号議案 本会の法人化について】

本会を法人化することで、組織としての継続性、検定試験の実施、文科省委託事業の直接受託などを実現させたい旨吉田会長が説明。新法施行後に一般社団法人として申請、その後公益社団法人への転換を目指したい旨提案があり、全会一致で拍手承認。

【第4号議案 組織改正について】

協会活動の発展と法人化への布石として、幹事会を理事会組織とすること、継続的に活動している委員会を常置委員会とすること、財務委員会の新設等組織改正に関する提案があり、全会一致で拍手承認。

【第5号議案 会則一部改正について】

組織改正に伴い、会則のうち関連する条文を改正したい旨吉田会長より説明、全会一致で拍手承認。

【第6号議案 平成19年度事業計画案】

総会、理事会の開催、常置委員会の設置、専修学校フォーラム2008の開催、ロボット競技会、ビジネスプロデュース・コンペティションのイベント事業等について事務局より説明、全会一致で承認。

【第7号議案 平成19年度収支予算案】

配布資料をもとに事務局より説明、全会一致で承認。

最後に、古野金廣副会長があいさつを述べ、閉会。

引き続き開催された管理者研修会では「学生募集で勝つための新インターネット技術」、「変貌する大学！数字で見る大学入試改革の推移と現状」の2テーマで講演があり、今後の学生募集戦略について活発な意見交換が行われた。

全国語学ビジネス観光教育協会定例総会

6月25日、京都府・京都ガーデンパレスを会場に全国語学ビジネス観光教育協会第25回定例総会が開催された。

出席者は委任状を含め31名。

佐藤武揚副理事長が開会のあいさつを述べた後、議長に早原瑛理事長が就任し議事に入った。審議事項は以下のとおり。

【第1号議案】平成18年度事業報告

【第2号議案】平成18年度収支決算報告

【第3号議案】平成19年度事業計画案

【第4号議案】平成19年度収支予算案

第1号から第4号議案については原案通り承認された。

また、第1回国際日本検定の実施について活発な意見交換が行われ、会議終了。引き続き、懇親会が開催され全日程を終了した。

全国予備学校協議会定例総会

6月26日、京都府・京都ガーデンパレスを会場に全国予備学校協議会第30回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め58名。

岩田拓郎副会長の開会の言葉に続き、早原瑛会長が議長に就任し、議事に入った。審議事項は以下のとおり。

【第1号議案】平成18年度事業報告

【第2号議案】平成18年度収支決算報告

【第3号議案】平成19年度事業計画案

【第4号議案】平成19年度収支予算案

【第5号議案】役員改選の件

全議案について原案通り承認され、総会を終了し、引き続き懇親会が行われ全日程を終了した。

日本留学フェア（台湾）過去最多の入場者を得て盛況に開催

日本への留学・就学を希望する外国人学生に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関に関する全般的な情報を提供する「2007日本留学フェア（台湾）」が7月28日（高雄）、29日（台北）の2日間開催された。

主催は（独）日本学生支援機構、共催は全専各連、（社）東京都専修学校各種学校協会、（財）日本語教育振興協会。参加校は専門学校38校、日本語学校41校、大学・大学院58

校で計137校。昨年より参加校数は17校増加した。進学を希望する学生等に日本の教育機関の内容、入学・在留・生活等の全般的な最新情報を提供する機会としては台湾国内最大のものとなっている。

28日は高雄工商展覽センターを会場として入場者数は1,348人、29日は台北世界貿易センターを会場として入場者数は4,360人と両会場とも過去最多の入場者数となった。

同フェアは毎年同時期に開催、台湾国内の日本語教育関係者へも本フェアが恒例の事業として認知・定着されており、

今後とも充実した内容が期待されている。

第17回全国高等専修学校体育大会

第17回全国高等専修学校体育大会が7月24日から27日の4日間にわたり、山梨県・富士北麓公園体育館等を会場に開催された。

主催は全国高等専修学校協会、特定非営利活動法人NPO高等専修教育支援協会の共催、主管は全国高等専修学校協会体育振興委員会、後援は文部科学省、山梨県他。

全国から19校、約800人の選手、役員が参加した。

団体競技種目の優勝校は次のとおり。

- 軟式野球：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
- バレーボール男子：生蘭高等専修学校（神奈川県）
- バレーボール女子：日本芸術高等学園（東京都）
- バドミントン男子：大和商業高等専修学校（神奈川県）
- バドミントン女子：町田家政福祉高等専修学校A（東京都）

- バスケットボール男子：北日本高等専修学校（岩手県）
- バスケットボール女子：日本芸術高等学園（東京都）
- 卓球男子：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
- 卓球女子：生蘭高等専修学校（神奈川県）
- フットサル：町田調理師専門学校高等課程（東京都）
- 自転車競技男子：生蘭高等専修学校（神奈川県）
- 自転車競技女子：大竹高等専修学校（東京都）
- 陸上400mリレー男子：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
- 陸上400mリレー女子：大竹高等専修学校（東京都）
- スポーツ吹矢：大竹高等専修学校（東京都）
- 駅伝競走男子：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）
- 駅伝競走女子：大竹高等専修学校（東京都）

第16回全国専門学校バレーボール選手権大会

第16回全国専門学校バレーボール選手権大会が、8月6日から8月9日の4日間にわたり、沖縄県・那覇市市民体育館で開催された。

全国専門学校体育連盟、全国専門学校バレーボール連盟共催。後援は文部科学省、全専各連、(社)沖縄県専修学校各種学校協会。

男女各18チームが参加。大会結果は以下のとおり。

(男子の部) 優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、準優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、第3位：日本工学院八王子専門学校（東京都）

(女子の部) 優勝：アクト情報スポーツ保育専門学校（東京都）、準優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、第3位：久木田学園看護専門学校（鹿児島県）

第27回全日本珠算技能競技大会

第27回全日本珠算技能競技大会が7月30日に愛知県・名鉄犬山ホテルで開催された。

(社)全国珠算学校連盟主催。文部科学省、愛知県等後援。団体戦の結果は以下のとおり。

- 第1部（小学生の部） 優勝：宮城県、準優勝：兵庫県
- 第2部（中学生の部） 優勝：三重県、準優勝：宮城県

11月2日より岡山県にてまなびピアを開催

第19回全国生涯学習フェスティバル（まなびピア岡山2007）が岡山県岡山市を中心として11月2日から6日までの5日間にわたり開催され、生涯学習体験広場、生涯学習に関する展示など多くのイベントが予定されている。

全専各連・専教振・全国学校法人立専門学校協会・全国各種学校協会では生涯学習見本市（岡山県総合グラウンド）に出展し、『7月11日 職業教育の日』、専修学校各種学校が生涯学習社会に果たしている役割、文部科学省後援J検・B検等のパネル展示・パンフレット配布を行う予定。

分野別専門部会事務局 移転のお知らせ

分野別専門部会の事務局移転につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

全国専門学校日本語教育協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

(社)東京都専修学校各種学校協会内

T E L : 03-3378-9601 ・ F A X : 03-3378-9625

文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありましたのでお知らせいたします。

生涯学習政策局生涯学習推進課長

高橋道和氏→上月正博氏（平成19年7月11日付）

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

専教振第63回評議員会・第92回理事会

6月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として専教振第63回評議員会・第92回理事会を開催。

評議員会は正副理事長、財務担当常務理事同席のもと委任状を含めた出席者24名、理事会は委任状を含めた出席者18名を得て開会。

両会とも鎌谷秀男理事長から開会あいさつが述べられた後、評議員会では、長川泰次郎評議員が議長に就任、議事録署名人に平田眞一評議員と大麻正晴評議員を選出。

理事会では、鎌谷理事長が議長に就任、議事録署名人に吉田松雄理事と千葉雅保理事を選出。また各会とも中込三郎全専各連会長が暫時陪席し、全専各連の現況報告を兼ねてあいさつを述べた。

【第1号議案 平成18年度事業報告】

配布資料をもとに事務局が、会議の開催、教員研修・研究事業、出版事業、保険事業、検定事業等、各事業の活動と成果の報告を行った。質疑応答の後、出席者全員異議なく拍手承認。

【第2号議案 平成18年度第2次補正予算案】

【第3号議案 平成18年度決算報告ならびに監査報告】

両会とも第2号議案と第3号議案について一括審議を行った。八木和久財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が第2次補正および決算の内容等を説明。続いて齋藤力夫監事が監査報告を行った。質疑応答の後、出席者全員異議なく拍手承認。

【第4号議案 平成19年度第1次補正予算案】

八木財務担当常務理事が前期繰越収支差額、次期繰越収支差額の補正額の内容を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

【第5号議案 諸規程の整備（理事会のみの審議事項）】

事務局が「資産運用規程（案）」、「専修学校教員研修事業等の運営に関する規程」の一部改正（案）の内容を説明。特に質疑はなく、出席者全員異議なく拍手承認。

最後に、齋藤監事より配布資料をもとに「公益法人制度改革のスケジュール」等について情報提供が行われた。

以上により両会とも全議案を承認し閉会した。

J 検 情報活用試験（前期試験）受験状況・結果

平成19年6月17日（日）に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（前期試験）が実施された。受験結果は以下のとおり。

出願団体数 193団体

出願者総数 11,446名

出願者数 3級 2,311名

2級 6,393名

1級 2,742名

受験者数 3級 2,181名

2級 5,988名

1級 2,544名

合格者数 3級 1,945名

2級 4,812名

1級 1,173名

合格率 3級 89.2%

2級 80.4%

1級 46.1%

B 検 第22回ビジネス能力検定受験状況・結果

平成19年7月1日（日）に文部科学省後援第22回ビジネス能力検定（B 検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数 314団体

会場数 275会場

出願者総数 18,957名

3級 出願者数 15,443名

受験者数 14,288名

合格者数 11,797名

合格率 82.6%

2級 出願者数 3,514名

受験者数 3,162名

合格者数 1,552名

合格率 49.1%

第13回ビジネス教育指導者研修会

今回で第13回を迎える「ビジネス教育指導者研修会」が、8月8日から10日まで、東京都・ホテルフロラシオン青山で開催された。この研修会の特徴は合宿制をとり、「教育実習」等の主体的学習を通じて、教員としてのあり方やスキルを錬磨することにより、質の高い職業教育のできる人材の養成を目的として毎年8月に実施されている。今回の参加者は16名。

初日は岩谷伸一ビジネス能力検定専門委員長のあいさつで開講した。続いて榊田嘉生講師が研修会に対する心構えを述べた。次にアイスブレイクを兼ねた参加者の自己紹介を行い、グループに分かれ課題実習を行った。午後からの教育実習は、各参加者が20分間の模擬授業を行ったあと、講師と受講者の講評を10分間受ける形で行われ、2日目の昼過ぎまで続けられた。全員の実習後、再度グループに分かれ教育実習の振り返りが行われた。夜には懇親会が開かれ、講師と受講者がこれまでの研修の内容や日頃の職業教育などについて積極的に意見交換を行った。

最終日は、岩谷講師を司会に、パネラーには旗野智子ヘンケルジャパン（株）取締役人事総務本部長、岩田直樹

（有）PRIDE代表取締役を迎え、産学交流ディスカッションが行われ、「我々はどうのような人材を社会に送り出せばよいのか」をテーマに、学生を社会に送り出す側の受講者からは、様々な意見が出され活発な討論が繰り広げられた。午後は古垣みゆき講師による「教師のあり方—学習意欲を喚起するには」をテーマにグループワークが行われた後、修了式を行い閉講、解散した。

【参加校】（都道府県順）

栃木県・専門学校日産栃木自動車大学校、群馬県・中央情報経理専門学校、千葉県・国際トラベル・ホテル専門学校、東京都・日本福祉教育専門学校、東京都・国際理容美容専門学校、神奈川県・岩谷学園高等専修学校、新潟県・新潟高度情報処理技術学院、新潟県・新潟情報ビジネス専門学校、大阪府・トライデントコンピュータ専門学校大阪、大阪府・大阪美容専門学校、大阪府・東洋学園高等専修学校、鳥取県・専門学校米子ビューティーカレッジ、岡山県・専門学校ピーマックス、広島県・広島工業大学専門学校、福岡県・専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ、福岡県・専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス

教員と講師のためのビジネス教育研修会

「全ての教育分野、全ての学校でビジネス教育を実践」を目標に例年全国各地区で開催し、今年度は全国10会場を予定している。主な内容は、企業が求める人材像についての講演、専門学校の講師陣によるビジネス教育の導入事例、授業での取り組み方、ビジネス能力検定の紹介や指導のポイントとなっている。

前期に実施された会場の研修内容は次のとおり。

仙台会場 6月20日 宮城県・仙台ガーデンパレス
特別講演「企業が求める人材像」松島一浩（ジェイアイ傷害火災保険（株））

事例発表①「みんなでビジネス教育—系統的なビジネス教育プログラムの開発—」梅野文子（国際情報専門学校 長野平青学園）

事例発表②「当校における就職指導、学生指導の取り組みとビジネス教育～身近にあふれるビジネス教育～」三好浩（福岡カレッジ・オブ・ビジネス）

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員長

【参加数25名】

名古屋会場 6月28日 愛知県・名古屋ガーデンパレス
特別講演「企業はどのような人材を求めているか」関岡克巳（三菱電機ビルテクノサービス（株））

事例発表①「B検合格を目指してビジネスの厳しさを知る

—ゲームから学ぶチームワークとコンプライアンス— 井手美由樹（東京製菓学校）

事例発表②「コミュニケーション相手の視点で具体的に考えるケーススタディ—顧客満足戦略の実例に学ぶ—」山本航（国際ビジネス学院金沢）

検定受験の研究「問題作成の視点から」近藤正二ビジネス能力検定問題作成委員

【参加数45名】

沖縄会場 7月6日 沖縄県・沖縄県総合福祉センター
特別講演①「成長企業が必要とする人材とは」加藤慎一郎（日本エイム（株））

特別講演②「専修学校を活用した高校内職業意識啓発推進事業」新井由夫（社）沖縄県専修学校各種学校協会事務局長

事例発表①「文書作成から総合的なビジネス能力の養成へ」安藤由美子（専門学校させば公務員オブビジネス）

事例発表②「コミュニケーション相手の視点で具体的に考えるケーススタディ—顧客満足戦略の実例に学ぶ—」山本航（国際ビジネス学院金沢）

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員長

【参加数90名】

島根会場 7月19日 島根県・サンラポーむらくも
特別講演「企業が求める人材像」阿部英史（（株）日立シ

ステムアンドサービス)

事例発表①「一緒に働きたい～そう思われるために」坪内美和(島根自動車工学専門学校)

事例発表②「ビジネス実務授業の実際例～B検を活用し

て」杉崎みどり(国際観光専門学校)

検定受験の研究「問題作成の視点から」山崎厚ビジネス能力検定問題作成委員長

【参加数40名】

新任教員研修指導者研修会

平成18年度までに改定を終えた新任教員研修の新カリキュラムへの円滑な移行及び講師養成を主たる目的とする指導者研修会が、6月4日に東京都・文化服装学院、7月26日に静岡県・私学会館にて開催された。主催は専教振。

受講者は各都道府県の研修担当者及び昨年度までの講師養成研修修了者から東京会場に6名、静岡会場に10名。

両会場とも、東條仁英研修中央委員会委員が「新カリキュラムの全容説明」を行った後、同一会場で実施中の新任教員研修の実際の授業を見学。その後、ヒアリング、質疑

応答、総括が行われた。

各会場の見学授業は次のとおり。○東京会場＝学生・教員のための実践心理：講師・福島脩美目白大学人間社会学部心理カウンセリング学科教授、○静岡会場＝専修学校における職業教育：講師・山崎弘氏(静岡産業技術専門学校)。

東京会場では、授業見学に先立ち、福島講師によるガイダンスが行われた。

なお、10月6日には、京都府・私学会館を会場とする同研修の開催が予定されている。

専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座(CSM講座)

8月1日から3日までの3日間、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振主催「専修学校等教職員向けキャリア・サポート・マインド養成講座(CSM講座)」

【東京会場】が開催された。本講座は、専修学校等でのキャリア・サポート<学生生徒が自分自身のキャリア(仕事人生)を主体的に設計・選択・決定できるように支援すること>を推進するために、教職員が有すべきマインド(態度や姿勢・考え方)を養成することを目的としている。

講師は、専教振認定CSMトレーナーの西田君美雄Office W-Planning代表。受講者は全国より参加した専修学校等教職員27名。

講座はカリキュラムに基づき、1日目は「若者を受け止

めよう」、「仕事、キャリア、キャリア開発」、2日目は「キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」、「自己理解の促進」、3日目は「仕事理解とキャリア・ガイダンス」、「キャリア・サポートの姿」をテーマに進められた。

また、同内容の講座【大阪会場】が8月29日から31日までの3日間、大阪府・天満研修センターにおいて、受講者22名を得て開催された。講師は同じくCSMトレーナーの犬塚尚美有限会社アリーナアドヴァンス代表取締役。

両会場とも、グループワークを中心とした体験学習スタイルによって所定の全プログラムを実施し、全日程を終了した。今後、講座の修了を認められた者は、「キャリア・サポーター」として認定・登録される。

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会教員研修会

NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会では、7月31日・8月1日、東京都・日本デザイン専門学校で、「カラーコードイラストレーション指導教員カリキュラム」をテーマに教員研修会を開催した。参加者は30名。

ADEC会員校を含め広く美術デザイン専門学校関係者等に案内し、今回も多数の参加を得ることができた。

今年度の研修テーマは、次世代モバイルアクセスツール

として注目されている「カラーコード」を元にしたデザイン表現、イラストレーションの制作方法の教育を中心としたものである。専門学校の新しい教育カリキュラムとして展開できる材料として、より実践的な実技指導方法が展開された。イラスト、デザイン教育のカリキュラムについて学習し、活発な意見交換等も行われ、実り多い研修会となった。

電卓・ポケコン技能検定 受験状況結果

全国工業専門学校協会主催の第36回電卓・ポケコン技能検定が6月24日に実施された。試験結果は以下のとおり。

3級 出願者数137名、受験者数132名、合格者数126名、合格率95.5%

2級 出願者数561名、受験者数532名、合格者数485名、

合格率91.2%

1級 出願者数19名、受験者数17名、合格者数12名、合格率70.6%

プログラム級 出願者数64名、受験者数64名、合格者数56名、合格率87.5%

平成19年度 文部科学省委託事業 採択一覧公表

文部科学省は平成19年度の3つの委託事業の採択結果を公表した。事業名、都道府県名及び代表法人は以下のとおり。

【専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業（86件）】

■若者の再チャレンジ支援プログラム…★高度専門職育成教育コース★□新・情報処理技術者試験に対応し再就職を支援する体系的な教育プログラムの開発と実証<北海道・(学)帯広コア学園> □幼児教育教員の人間力と職業意識の向上により定着率を高める教育プログラム<北海道・(学)西野学園> □実践型経理人材教育プログラムの開発—専門学校と専門家・産業界の連携による再チャレンジを支援する実践経理人材の育成教育—<群馬県・(学)中央総合学園> □eラーニングを用いたビジネススキル・ヒューマンスキル強化による再チャレンジ支援プログラム<埼玉県・(学)中央情報学園> □理容・美容師再チャレンジ教育プログラムの実践<東京都・(学)国際共立学園> □メディカル系高度専門職育成教育コースの開発と実践<東京都・(学)敬心学園> □国際ビジネス法務会計職育成教育コース<東京都・(学)大原学園> □介護職員レベルアップ(介護福祉士資格取得)のための教育プログラム実践<長野県・(学)コア学園> □“デザイン・カウシル”による早期退職者向け「高度専門職育成プログラム」の開発<大阪府・(学)創造社学園> □起業・創業者で再チャレンジを目指す若者を支援するための教育プログラム開発とその実践<岡山県・(学)第一平田学園> □有資格若年者への就業マインドとマネジメント視点強化の教育プログラム開発<沖縄県・(学)石川学園> □Restructuring for Self Effective Turnning- Point.「自己のために効果的な分岐点を再編成する」ReSET Project事業<沖縄県・(学)フジ学園> ★専門・技術職育成教育コース★□若年早期離職者をITエンジニアへ就職させる教育プログラム<北海道・(学)桑園学園> □馬関係の職業に挑戦する若者の養成支援事業の教育プログラム開発<北海道・(学)日高優駿学園> □秋田地区における組込みソフトウェア育成のための企業技術者による実習を含む基礎教育プログラムの研究開発<秋田県・(学)コア学園> □ETロボットを活用したエンベデッドソフトウェア技術者育成プログラム開発<山形県・(学)最上広域コア学園> □早期離職者、フリーターを対象とする「日本版デュアルシステム」を活用した、「若者再チャレンジ支援」の総合的実践的プログラム<福島県・(学)新潟総合学院> □地元地域の飲食業界との連携による「CS調理・接客マイスター」育成プログラムの開発と実践<群馬県・(学)有坂中央学園> □リスクマネジメントおよびそこに位置づけ

られた情報セキュリティ教育プログラムの開発と実施<千葉県・(学)秋葉学園> □組込みソフトウェア育成のための基礎教育プログラムの実施<長野県・(学)コア学園> □「ホスピタリティ型」美容スタッフ養成プログラムの開発<大阪府・(学)大美学園> □ITエンジニアのキャリアアップを支援するIT基盤力養成プログラムの開発・実施<兵庫県・(学)コンピュータ総合学園> □地域企業との連携のもとで、環境を活かした観光業に役立つ人材を育成するための再チャレンジ支援プログラム開発について<兵庫県・(学)大岡学園> □日本版デュアルシステムを活用した、「Webを販売ツールとして使いこなせる販売管理者」を育成するための教育プログラムの開発とその実践<島根県・(学)斐川コア学園> □岡山県地域のゾーンアパレル業界人材育成再チャレンジ教育プログラムの実践<岡山県・(学)第一平田学園> □若年離職者の再チャレンジを目指したネットショップ運営人材養成プログラム開発<福岡県・(学)麻生塾> □若年早期離職者のうち簿記検定試験合格者(日商簿記3級程度)を対象とした、税理士・公認会計士事務所への再就職のための実務教育及び企業実習を組み合わせた再チャレンジ支援プログラムの開発<福岡県・(学)高山学園> □日本版デュアルシステムによる中国・IT企業への再チャレンジ支援推進事業<福岡県・(学)友幸学園> □産学官連携による実践的ICT活用・地域再生クリエイター育成プログラムの開発<佐賀県・(学)コア学園> □組込み系技術者短期養成講座<宮崎県・(学)都城コア学園> □心・技・体の調和した、スポーツ融合型教育プログラム<宮崎県・(学)宮崎総合学院> □CAD利用技術者短期間育成講座<宮崎県・(学)都城コア学園> □沖縄観光・自然・文化「めんそーれ」カレッジ事業<沖縄県・(学)フジ学園> □モバイルコンテンツ・プログラム開発技術者養成カリキュラムの開発と人材育成<沖縄県・(学)南星学園> ■社会人のキャリアアップ教育プログラム…★スキルアップ・専門技術修得コース★□八幡の杜ポートフォリオの開発事業(文理ルネサンス塾)<宮城県・(学)文理学院> □セカンド・チャレンジ<秋田県・(学)大館ホテヤ学園> □3D-CAD技術者養成に関する教育プログラムの実践<福島県・(学)新潟総合学院> □潜在看護師就労支援事業<福島県・(財)星総合病院> □英語を活用した再就職支援<東京都・(学)佐野学園> □商工会議所との連携による地元企業への再就職及び起業に向けたIT・経理スキル習得講座の実践<山口県・(学)山口コア学園> □産学官が連携し団塊の世代等を対象にICTスキルアップ・グリーンツーリズム経営講座の実践<佐賀県・(学)コア学園> ★管理

能力向上コース★□中小企業を対象としたリスク・マネジメント講座の実施と評価<千葉県・(学) 三橋学園> □IT経営管理者養成教育プログラム開発<東京都・(学) 丸橋学園> □健康ビジネス分野における再チャレンジのためのキャリアアップ講座<東京都・(学) 東京生命科学学園>

□専門技術を職業としていた人が、メンタリングスキルを修得し新たな人間力戦略を展開できる実践事業<大阪府・(学) エール学園> ★起業家コース★□“団塊世代”のセカンドビジネス「観光サポーター」による地域の活性化<北海道・(学) 帯広コア学園> □セカンドライフを視野に入れたネットビジネスでの起業支援プログラムの開発およびその実証<宮城県・(学) 日本コンピュータ学園>

□団塊世代の営農支援講座の開発推進事業<茨城県・(社) 日本国民高等学校協会> □S O H Oのための中高年向けPCスキル訓練カリキュラムの開発<神奈川県・(学) 湘南ふれあい学園> □経営シミュレーション(ビジネスゲーム)を活用した企業力養成講座開発<新潟県・(学) 新潟総合学院> □“団塊世代”等の起業・再就労支援<長野県・(学) コア学園> □団塊の世代の生き甲斐作りと地域福祉デビュー実践講座<長野県・(学) 未来学舎> □Webクリエイター養成コース<福岡県・(学) 電子開発学園九州>

■女性の再チャレンジ支援プログラム…□女性を対象としたビジネスソフトならびに初級デザインに関するICTスキル習得講座<北海道・(学) 北海道情報学園> □経営者と共に学ぶ「商品開発のプロを目指して」女性の再チャレンジ支援プログラム<北海道・(学) 苫小牧学園> □女性の再チャレンジ支援プログラム「ITスキルアップ講座」<福島県・(学) 新潟総合学院> □再チャレンジをめざす女性のためのITスキルアッププログラム<福島県・(学) 新潟総合学院> □プレゼンテーション能力を備えた事務職志望の女性向けITスキル習得就職支援講座の実践<茨城県・(学) 古河コア学園> □子育て等により就業を中断した女性の為のITスキル基礎力とビジネススキル養成講座の実践<茨城県・(学) 古河コア学園> □女性のための再チャレンジプログラム—介護事務受験対策講座—<栃木県・(学) ティビィン学院> □女性のための再チャレンジプログラム—医療事務講座—<栃木県・(学) ティビィン学院> □女性の再チャレンジ支援プログラム<栃木県・(学) 白百合学園> □エステティシャン(フット・ハンドマッサージ、ネイル技術者)の短期養成就職支援プログラム<群馬県・(学) 中央総合学園> □IT化社会に再就職するためのITスキルと初級シスアド資格講座<千葉県・(学) 三橋学園> □子育て後に社会復帰を目指す女性を対象とした「サービス介助士」+「電子カルテ」実務教育による就職支援<東京都・(学) 片柳学園> □女性の再チャレンジ支援プログラム—独自性を習得させ、こ

れまでにない人材養成をし女性の収入向上を期す。—<東京都・(学) 伊東学園> □女性の再チャレンジ支援講座「ビジネスに生かすIT活用講座」<神奈川県・(学) 岩崎学園> □子育て女性の再就職支援のPCスキル訓練カリキュラム開発<神奈川県・(学) 湘南ふれあい学園> □子育て女性の在宅ワーク・S O H O支援のPCスキル訓練カリキュラム開発<神奈川県・(学) 湘南ふれあい学園> □ファッション業界経験者における専門学校講師育成支援推進事業<新潟県・(学) 国際総合学園> □介護員養成講座(ホームヘルパー2級)<石川県・(学) アリス国際学園>

□再就職のための女性の再チャレンジ支援コース<三重県・(学) 伊達育英会> □公立小学校で英語を教える指導方法とメンタリングを習得する実践コース<大阪府・(学) エール学園> □潜在看護師再チャレンジ講座実施事業<大阪府・(社) 堺市医師会> □子どもをもつ女性のためのインターンシップ付就職支援プログラム<福岡県・(学) 福岡YMCA学園> □子育て～新たなチャレンジ支援事業<熊本県・(学) 松本学園> □美容師・理容師のトータル・ビューティーアーティスト育成プログラム<大分県・(学) 明日香学園> □服飾技術スキルアップ講座<鹿児島県・(学) 野村学園> ■NPO団体等と連携したニートに対する自立支援プログラム…□専修学校と若者自立塾と公共職業安定所の連携によるニートに対する職業教育支援事業Ⅱ<東京都・(学) 武蔵野東学園> □NPO団体等と連携したニートに対する自己確立とコミュニケーション能力を高める演技・演劇による職業教育プログラムの開発<東京都・(学) 東放学園> □NPO法人等が実施する支援講座等の共同研究及び当該講座と連携した職業教育支援講座等の研究開発<神奈川県・(学) 情報文化学園> □横浜型キャリアコンソーシアムの展開～若年無業者のニーズや生活実態にあった多様な職業訓練プログラムの開発～<神奈川県・(学) 岩崎学園> □発見！社会の入り口体験講座<大阪府・(社) 大阪府専修学校各種学校連合会> □短期集中型合宿訓練を取入れた若年者自立支援プログラムの開発<福岡県・(学) 友幸学園> □訪問教育及びデュアルシステムを利用した進学・就職支援<大分県・(学) 府内学園> □ニート掘り起こしネットワークと継続的な支援システムの構築及び予防教育と研修の実施<沖縄県・(社) 沖縄県専修学校各種学校協会>

【専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン(36件)】 ■専修学校・高等学校が連携した職業教育の実施…□高・専連携職業教育体験出前授業<北海道・(社) 北海道私立専修学校各種学校連合会> □高校生の職業意識の向上を図るため、専修学校・高等学校及び企業が連携をした、地元人材ニーズの紹介と職業教育の展開<北海道・(学) 帯広コア学園> □ふくしま専修学校職業教育体験講座<福島

県・(社) 福島県専修学校各種学校連合会 > □群馬県における高等学校と連携した職業教育事業<群馬県・(社) 群馬県専修学校各種学校協会 > □専修学校、高等学校の連携による職業教育体験学習『わくわく仕事塾』<埼玉県・(社) 埼玉県専修学校各種学校教育振興会 > □「千葉県仕事の学び場」事業<千葉県・(社) 千葉県専修学校各種学校協会 > □IT、デジタルクリエイター、介護、保育、理美容、デザイン、愛犬トリマー、栄養調理等職業教育講座<東京都・(学) 電子学園 > □専修学校の実習施設設備を活用した体験学習講座「仕事のまなび場」を通し、高校生の職業観・就労観を育成する教育連携事業<神奈川県・(社) 神奈川県専修学校各種学校協会 > □やりたいことが見つかる！自分・仕事発見ガイド<大阪府・(社) 大阪府専修学校各種学校連合会 > □夏休みを利用した出雲市周辺の専修学校と高等学校連携による高校生への職業教育プラン<島根県・(学) 斐川コア学園 > □岡山県における専修学校・高等学校連携職業教育推進プラン<岡山県・(社) 岡山県専修学校各種学校振興会 > ■専修学校の機能を活かした職業体験講座等の実施…□体験講座－マネープランニング<青森県・(学) 青森田中学園 > □環境問題をテーマに環境学習を通しての若年者職業観育成講座(文理自然塾)<宮城県・(学) 文理学院 > □プロに教わる調理実践体験講座<秋田県・(学) 大館ホテヤ学園 > □医療技術者職業体験講座<福島県・(学) 新潟総合学院 > □お菓子屋さん・パン屋さん 実践職業体験講座<茨城県・(学) 晃陽学園 > □中学生を対象とした職業理解のための体験講座<栃木県・(学) 白百合学園 > □中学生を対象とした職業理解のための体験講座<群馬県・(学) 太田アカデミー > □群馬県「職業教育フェア」<群馬県・(社) 群馬県専修学校各種学校協会 > □理容美容専門学校が主催する「人を美しくする仕事」体験講座<東京都・(学) 国際共立学園 > □中野区専門学校フェア<東京都・(学) 織田学園 > □小中学生を対象に自分の将来の夢を見つけるための職業体験講座事業<神奈川県・(社) 神奈川県専修学校各種学校協会 > □地域観光プラン作成による、地域理解と地域活性化事業<新潟県・(学) 国際総合学園 > □マンガ家・アニメーターはどんな仕事？「体験 マンガ・アニメの仕事」<新潟県・(学) 新潟総合学院 > □かいじ職業体験学校の開催<山梨県・(社) 山梨県専修学校各種学校協会 > □若年者職業意識推進事業<石川県・(社) 石川県専修学校各種学校連合会 > □高校生を対象とした介護福祉実践体験講座<石川県・(学) アリス国際学園 > □中高生および若年者に対する自然環境・園芸に関わる職業体験講座<大阪府・(学) 伊東学園 > □乗馬療法と園芸療法で人にやさしい人になる<兵庫県・(医) 順心会 > □環境学習実習会－環境の仕事を経験してみよう－<兵庫県・(学) 重里学園

> □会計事務の仕事、医療事務の仕事、システムエンジニアの仕事、犬のトリマーの仕事、動物病院の看護師の仕事を経験しよう<島根県・(学) 坪内学園 > □地域を支える企業の仕事・技術を知り体験し、未来について学ぶ「将来の自分探し講座」<愛媛県・(学) 河原学園 > □小・中学生を対象にした、料理・製菓・製パン等の体験教室<福岡県・(学) 中村専修学園 > □福岡県専修学校各種学校協会「しごとびあ07」<福岡県・(社) 福岡県専修学校各種学校協会 > □美容という職業について学ぶ<大分県・(学) 文理学園 > □専修学校内職業体験講座および遠隔地(離島)における高校内職業分野別講習会と指導者研修会の実施<沖縄県・(社) 沖縄県専修学校各種学校協会 > 【専修学校教育重点支援プラン(30件)】■地域人材の育成…□最上の山岳登山観光に向けた地域人材の育成と山岳登山ガイドの支援事業<山形県・(学) 最上広域コア学園 > □日本企業への就職のための韓国・インドを中心とした海外連携型外国人IT技術者養成プログラムの強化<大阪府・(学) 清風明育社 > □地元職人組合と連携した「建築職人マイスター養成教育プログラム」の研究開発<兵庫県・(学) 誠和学院 > □健康保養型観光ビジネス教育プログラムの開発と人材育成<沖縄県・(学) 南星学園 > ■キャリア指導の推進…□学生の職業適性をいち早く発見して個別指導に活かすバイオキャリア・カウンセリングプログラムの開発<東京都・(学) 東京生命科学学園 > □社会人を対象とした社会福祉士養成教育におけるキャリア指導と専門性強化<東京都・(学) 敬心学園 > □5S活動を中心とした「規律・躰(しつけ)」教育における学生活動評価基準の構築<富山県・(学) 浦山学園 > □i・コミュニティによる「ジョブ・コンシェルジュ」の開発<大阪府・(学) 創造社学園 > □教育の実践力を強化するケーススタディ型FDプログラムの開発と実証<兵庫県・(学) コンピュータ総合学園 > □「自ら主体的に学ぶ姿勢の学生」をつくる教員の教育力向上プログラムの開発<香川県・(学) 穴吹学園 > ■専門課程の高度化開発…□社会福祉士養成課程(4年制)新設のための教育プログラム開発<北海道・(学) 吉田学園 > □リスクマネジメントに関する教育プログラムと教材開発<北海道・(学) 吉田学園 > □顧客ニーズに的確に応える豊かな選択肢を持つ「気が利くデータベースエンジニア」を育成するためのXMLデータベースの開発<宮城県・(学) 日本コンピュータ学園 > □実務法務高度教育プログラムの開発－4年制専門学校の実務法務高度教育プログラムの開発－<群馬県・(学) 有坂中央学園 > □情報処理技術者試験改革に対応した4年制向け新教育プログラムの開発と実証<新潟県・(学) 新潟総合学院 > □ロボット科4年制課程の高度教育プログラム開発とその実践<愛知県・(学) 電波学園 > □医療系福祉人材育成

プログラム<大阪府・(学) 福田学園> ■高等課程の個性化推進…□生徒による市民向けパソコン講座を通じた地域貢献と奉仕の心を持つ職業人育成プログラムの研究開発<茨城県・(学) 細谷学園> □高等専修学校生を対象にした職業理解向上を目的とする教育プログラムの開発<沖縄県・(学) 石川学園> ■新教育領域の開発…□日本型セールスレップを育成する専門学校用教育プログラムの開発<千葉県・(学) 秋葉学園> □介護福祉ロボットエンジニア育成のための新教育プログラム開発とその実証<東京都・(学) 電子学園> □経営基本能力とプレゼンテーションマインドで学生の起業を支援するための教育プログラム開発とその実践<高知県・(学) 龍馬学園> □介護予防のためのハーモニックケア指導士養成教育システムプログラム開発<福岡県・(学) 福岡YMC A学園> □組込みソフトウェア分野におけるテストエンジニア育成プログラムの開発と実証<沖縄県・(社) 沖縄県専修学校各種学校協会> ■新教育方法の開発…□医療系学科における専門基礎力向

上を支援する先駆的 e ラーニングの開発と実証<北海道・(学) 産業技術学園> □自己発見・自己ブランディングのワークショッププログラムの充実と e ラーニング教材開発(自ら自己を発見し、社会へ自己発信できる「たよかな人材」の育成)<東京都・(学) 小山学園> □ライブ型 e ラーニング手法を活用した教授法の研究と教員育成プログラムの開発<東京都・(学) 片柳学園> □産業界のニーズに応じて入学当初から人間力強化を図る連携 e ラーニングシステムの開発と実施<東京都・(社) 東京都専修学校各種学校協会> □認知・行動・学習・発達などの理論に基づいた学習評価システムの開発、および『憧れ』を『やる気』に進化させるライブ型 e-learning の実践<大阪府・(学) 上田学園> □ID手法を用いたリハビリテーションの e ラーニング教材開発における実践的パフォーマンスの獲得へのコンテンツ学習の有効利用の検討および従来授業とコンテンツ学習の比較<大阪府・(学) 福田学園>

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償(治療実費、交通費・差額ベット代等)や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害200万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもとで死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社: エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社
代理店運営: 株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL: 06-6191-8100 フリーダイヤル: 0120-396-390

平成19年度年間予定日程

役員会・総会等

- 都道府県協会等代表者会議
平成19年11/22 (木)

- 全専各連理事会
平成20年2/28 (木)

- 全国学校法人立専門学校協会理事会
平成20年2/29 (金)

- 専教振理事会・評議員会
平成20年3/12 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

ブロック会議

- 南関東ブロック会議
平成19年10/19 (金)

山梨県甲府市・ベルクラシック甲府

その他会議

- 全国私立学校審議会連合会総会
平成19年10/18 (木)～19 (金)
茨城県・ホテルレイクビュー水戸

検定試験等

- 文部科学省後援・情報検定 (J検)
平成19年度後期試験

【情報活用試験1級・2級・3級】

平成19年12/9 (日)

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成20年2/3 (日)

- 第23回文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)

【1級1次・2級・3級】

平成19年12/2 (日)

【1級2次】※会場は予定

平成20年2/3 (日)

札幌・東京・福岡

平成20年2/10 (日)

仙台・東京・大阪

研修会等

- 情報教育指導者研修会

◇名古屋会場

平成19年10/11 (木)

愛知県・名古屋ガーデンパレス

◇盛岡会場

平成19年10/25 (木)

岩手県・岩手県民会館

◇広島会場

Information

研修会のお知らせ

ビジネス教育「教員と講師のための研修会」開催のご案内

今年度後期は、山形、群馬、富山、福岡を重点地区として研修会を開催します。研修は、ビジネス事例発表と、人事採用担当の企業講師からの発表となっています。なお、各地区により講師、テーマは多少異なります。

詳細と参加申し込み方法については、ホームページ (<http://www.sgec.or.jp/bken>) に掲載しています。

○群馬 (10月18日 ウェルシティ前橋)

○福岡 (11月2日 KKRホテル博多)

○富山 (11月15日 富山第一ホテル)

○山形 (11月21日 山形国際ホテル)

情報教育指導者研修会開催のご案内

今年度も10月、11月に、東北、中部、関西、中国の各地域にて、情報教育指導者研修会を開催いたします。情報リテラシー教育などをテーマに、事例発表、参加者による討議などの内容を企画しています。

日程、内容の詳細、参加申込方法等については、開催時期に合わせてご案内をお送りするほか、ホームページ (<http://jken.sgec.or.jp>) に掲載いたしますので、合わせてご覧ください。

○愛知 (10月11日 名古屋ガーデンパレス)

○岩手 (10月25日 岩手県民会館)

○広島 (11月8日 広島国際会議場)

○兵庫 (11月21日 神戸国際会館)

平成19年11/8 (木)

広島県・広島国際会議場

◇神戸会場

平成19年11/21 (水)

兵庫県・神戸国際会館

●ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

◇群馬会場

平成19年10/18 (木)

群馬県・ウェルシティ前橋

◇福岡会場

平成19年11/2 (金)

福岡県・KKRホテル博多

◇富山会場

平成19年11/15 (木)

富山県・富山第一ホテル

◇山形会場

平成19年11/21 (水)

山形県・山形国際ホテル

●専門学校留学生担当者研修会・自己点検評価研修会

<東京会場>平成19年11/27 (火)

東京都・フロラシオン青山

<大阪会場>平成19年11/30 (金)

大阪府・大阪ガーデンパレス

●第12回ビジネス教育事例発表研修会

平成20年2/21 (木)～22 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

その他

●第19回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア岡山」

平成19年11/2 (金)～6 (火)

岡山県・岡山県総合グラウンド他

国民生活金融公庫

「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために、国によって創設された融資制度です。

「国の教育ローン」は、専修学校等の入学時のみならず在学中の教育費用についても取り扱いができることなどから、昭和54年に制度が発足して以来、これまでに延べ410万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、給与所得者については世帯の年間収入が990万円以内、事業所得者については世帯の年間所得が770万円以内で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。(ご親族またはご本人様でもご利用いただける場合があります)

▽ご融資金額＝学生・生徒お1人につき200万円以内

▽お使いみち

学校に入学・在学するために必要となる次の資金

○学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)

○受験にかかった費用(受験料、受験時の交通費・宿泊費など)

○アパート・マンションの敷金・家賃など

○教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

(注) 1. 1年分の費用が、ご融資の対象となります。

2. 入学資金については、入学される月の翌月末までの取扱となります。

▽利率＝2.5% (平成19年9月10日現在)

▽返済期間＝10年以内(交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内)

▽据置期間＝在学期間内で元金のご返済を据置くことができます。(ご返済期間に含まれます)

▽返済方法＝毎月元利均等返済(ボーナス時増額返済、ステップ返済も可)

▽保証＝(財)教育資金融資保証基金または連帯保証人1名以上

* (財)教育資金融資保証基金による保証をご利用いただく場合は、別途保証料(年1.0%相当分)が必要です。

▽お申し込み窓口＝国民生活金融公庫各支店または最寄りの金融機関の窓口

お問い合わせは、国民生活金融公庫の教育ローンコールセンターまで。また「国の教育ローン」に関する情報を、24時間対応が可能な「国の教育ローン」テレフォン・FAXサービスでご提供しております。

●教育ローンコールセンター 0570-008656 (ナビダイヤル)
ナビダイヤルがご利用いただけない場合 03(5321)8656
(営業時間:月～金9:00～21:00、土曜日9:00～17:00)

●テレフォンFAXナンバー

東京 03(3242)8739 名古屋 052(222)8739

大阪 06(6541)8739

ホームページからもお申しいただけます。

●ホームページアドレス

<http://www.kokukin.go.jp/>

携帯電話用ホームページアドレス

http://www31.ocn.ne.jp/~nlfc_kyouiku/

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

補償の対象者 補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動	
補償金額	対人 1名1事故につき 1億円限度	対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円	

医療分野学生生徒賠償責任保険

補償の対象者 補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含まれます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度	対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし	
保険料(1人につき)	1,000円	

学校賠償責任保険

補償の対象者 補償金額・年間保険料

各学校

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度	1事故につき 5億円限度
	対物 1事故につき 500万円限度	(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1カ月単位での契約が可能です)	

個人情報漏えい保険

補償の対象者 補償金額・年間保険料

各学校

平成17年度より募集

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分：個人情報漏えい起因して、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補します。
②費用部分：個人情報漏えい、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分補償(請求期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円	～350名	3万円	5万円	10万円
費用部分(1事故・期間中)	100万円 (縮小てん補90%)	300万円 (縮小てん補90%)	1,000万円 (縮小てん補90%)	351～500名			
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円			501～1,000名			
				1,001名～			

※保険料が記載されていないゾーン(□部分)の保険料については、㈱第一成和事務所までお問い合わせ下さい。

※このご案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。



【お問い合わせ先】

東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課

住所：東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア WEST11F 電話 03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所：東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 電話 03-5645-1071

三井住友海上火災保険株式会社



平成19年度 J 検試験日程

情報活用試験 ※文部科学省後援

<後期(一般試験)>

試験日 平成19年12月9日(日)
 出願期間 平成19年9月1日(土)~10月25日(木)
 実施級/受験料 1級——4,000円
 2級——3,500円
 3級——1,500円

J検情報活用基礎 ※団体限定

試験期日A日程 平成19年12月2日(日)~12月8日(土)
 試験期日B日程 平成20年1月27日(日)~2月2日(土)
 出願期間A日程 平成19年9月1日(土)~10月25日(木)
 出願期間B日程 平成19年11月1日(木)~12月13日(木)
 受験料 ——1,500円

「創る」「使う」「伝える」
情報検定 は J 検

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
 プログラマ認定

<後期>

試験日 平成20年2月3日(日)
 出願期間 平成19年11月1日(木)~12月13日(木)
 実施級/受験料 基本スキル——2,500円
 システムデザインスキル——2,000円
 プログラミングスキル——2,000円

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定
 インタラクティブメディアデザイン分野認定
 プレゼンテーション分野認定

<後期>

試験日 平成20年2月3日(日)
 出願期間 平成19年11月1日(木)~12月13日(木)
 実施級/受験料 必修共通科目——2,000円
 ビジュアルデザイン——1,500円
 インタラクティブメディアデザイン——1,500円
 プレゼンテーションデザイン——1,500円

このほか、試験に関する情報は順次J検ホームページ等に公開していく予定です。
 ホームページURL : <http://www.sgec.or.jp/jken> お問い合わせ : 検定試験センター TEL.03-5275-6336



B 検ナビ OPEN!

<https://www.bkennavi.jp/bken>
 B 検の解答解説、授業の事例など情報が盛りだくさん
 B 検HPからアクセスできます

+ B 検喫茶
 B 検用語集
 B 検公開クラス掲示板 など

+ B 検合格塾
 B 検問題解説
 B 検の傾向と対策 など

+ 教員企業向け情報
 ビジネス教育事例集
 B 検の問題ができるまで など

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

<http://www.sgec.or.jp/bken>

平成19・20年試験日程

第23回検定実施日 平成19年12月2日(日)

- 実施級 : 1級(1次)、2級、3級
- 出願期間 : 平成19年9月1日(土)~10月23日(火)
- 受験料 : 1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円



第24回検定実施日 平成20年7月6日(日)

- 実施級 : 2級、3級
- 出願期間 : 平成20年4月1日(火)~5月中旬
- 受験料 : 2級3,800円 3級2,800円

財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969